

米子高専の地域連携活動

足立 新治（米子高専 システム化技術教育・開発センター）

キーワード：産官学ネットワーク、コーディネート、地域協力、産業支援機関

1. はじめに

経済活動の低迷が長期化するなか、労働集約型の製造業を中心にその生産拠点が中国等海外に移転するなど、わが国の産業構造は大きく変化している。鳥取県においても例外でなく、需要、生産、雇用の面で低迷が続く、厳しい経済情勢が続いている。地域に雇用の場を確保するため、新産業の創出、企業経営の安定化を図り、産業の発展を促進し、地域を支える産業の振興のための各種施策が展開されている。このような状況下において、本校は鳥取県西部における唯一の理系高等教育機関であり、地域の活性化・地域振興に果たすべき役割は大きく、期待も従来以上に大きくなっている。本校は平成5年、活動体制を“システム化技術教育・開発センター”として整備し活動を展開してきた。以下、米子高専の‘地域に密着した産官学連携’活動について報告する。

2. 地域社会・行政との連携

2. 1 振興協力会の設立と活動

本校は地域社会との連携・融和を早期より認識し着実に活動を行い成果を上げてきた。この取り組みと実績が地域産業界や公的機関から評価され、平成3年「米子高専振興協力会（東中部）」が、平成7年には「中海進行協力会（西部・島根県東部）」が設立され、また平成14年には、さらなる発展を目的として二つの協力会を統合し新たに「米子高専振興協力会」として再スタートした。協力会の主な活動は

- ① 教育研究の支援・協力
- ② 技術交流会、研修事業の共催
- ③ 共同研究助成と活性化
- ④ 産学官交流事業の推進 等々

である。

2. 2 行政・産業支援機関との連携

（1）産学官連携推進室との連携

平成13年、産学官連携を強化することにより、大学・高専等の知的資産を活用した新技術・新産業の創出を図ることを目的に県に設置された。産学官交流ネットワークづくり、②産学官共同研究の推進等の事業において連携協力を行っている。

（2）（財）鳥取県産業振興機構との連携

県内企業に対する技術・経営のサポートセンターであり、‘鳥取産業支援プラザ’の中核機関として活動している。本校は、機構の理事、各種委員会委員、経営革新アドバイザー、客員研究員等での連携を図ってきている。

（3）産業技術センターとの連携

県内企業に対する研究開発等技術支援機関として活動をしている。技術指導、人材育成、プロジェクト事業の客員研究員等での連携を推進してきている。

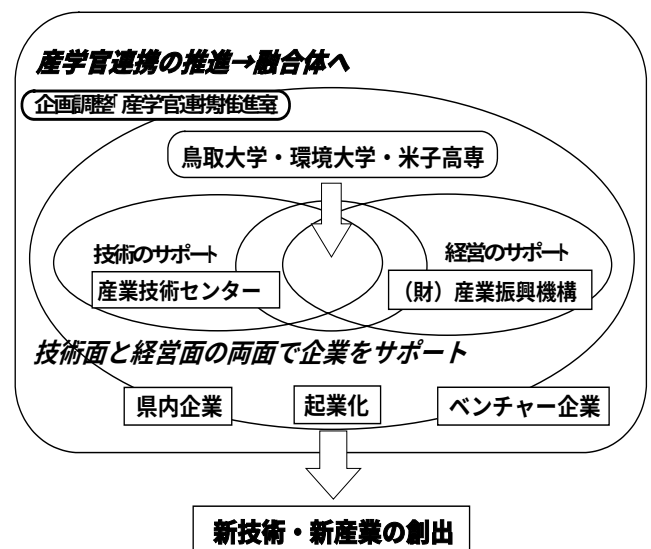
（4）その他

公共団体、地元商工会議所、民間任意団体との交流・連携を積極的に推進する中でネットワークの拡大と共に地域貢献すべく活動を展開している。

2. 3 産官学交流ネットワークの拡大への取り組み

前述の活動は、主に本校システム化技術教育開発・センターを中心にした連携活動であり、これを拡大しより多くの教職員が産学官連携を通じて、地域連携、共同研究へ発展のためには、センターとして内外の情報（産のニーズと学のシーズ）をより多く有し、産官学のコーディネート活動を行う必要があるが限界もある。そのため、産業界各支援機関と教官個々のパイプの拡大を図るため例えば次のような企画をおこなってきている。

鳥取県の戦略的な産業支援体制と米子高専



- ①「若手教官と産業技術センター起業化支援入居企業との懇談会」
- ②上記「起業化支援室入居企業との懇談会」
- ③「産業支援機関と本校教官との懇談会・懇親会」
- ④「提案型技術シーズ集」発行と配布
- ⑤ 米子商工会議所との情報交換
- ⑥ 県内経営者の任意団体との交流会

3. 産官学連携コーディネート

産官学連携を展開していく上で鍵を握るのがコーディネート活動である。このためには先に述べたように、産官学相互のニーズ・シーズを把握すること、互いのネットワークを形成することが必要である。コーディネートの形態には次のケースがある。

①産のニーズと学のシーズ

②産のニーズと産のシーズ

それぞれにおいて、前記のネットワークと情報が大切な役割を果たす。

3. 1 産のニーズと学のニーズ

従来のネットワークを通じて推進をしているが、校務等の時間的制約から更なる展開には限界があるのが実状である。このため下記活動等によって活性化を図っている。

○産業支援機関コーディネーターの学内活動推進

○ネットワークの拡大

産業支援機関のコーディネーターは企業の技術課題や技術ニーズについて多くの情報を有している。この情報をもとに、支援機関が有するネットワークによって学内活動を展開してもらっているが、活動拠点を整備するとともに、我々のシーズを公開し、特定の教官に偏りがちであったパイプを太くし、学内全体へ拡大するよう企画し実践をしてきている。

3. 2 産のニーズと産のシーズ

このケースは①のケースと違って、産産間のシーズ・ニーズを学がコーディネートしようとするものである。我々のネットワークを介して得られた情報等を活用し、産どうしの交流促進に寄与するものである。まだ、事例は少ないが、この形態においても学として十分企業間活動に貢献できると考える。

表1 H14年度・外部資金等

分類	件数	金額(千円)
共同研究	8	4,170
受託研究	4	5,984
技術相談	35	—
奨学寄付金	10	11,131

4. 公開講座・人材育成

公開講座、各種セミナーによる人材育成・生涯教育は、本校独自あるいは、産業支援機関と連携する中で推進と展開を図ってきている(表1参照)。

表2 H15年度・公開講座等

公開講座等名称	実施日	定員
中学生のための化学研究体験講座	7/12~8/24	55
小学生のためのわくわくインターネット教室	6/7,14	60
中学生のコンピュータ教室	6/29,30	40
エクセルによる品質管理入門	8/20~9/5	20
初心者のためのワープロ・表計算入門	9/10~26	20
小学生のためのワイワイ研究室	11/8,15	45
「親子ふれあい化学教室」	7/27	40人/20組
科学体験教室「エンジョイ科学館」	8/19	120
米子高専文化セミナー(第1回)		
①「村方文書に見る近世村人の暮らし」	5/17	各40
②「ロボコンとものづくり教育」	6/28	
③「プラスチックの正しい知識と正しい捨て方」	10/18	
④「ナノテクノロジーに秘められた可能性」	11/15	

その他、「特許セミナー」等の共催、県人材育成事業への講師派遣、青少年向け科学教室、産業技術フェア等各種催しへの参加を積極的に行っている。

5. 地域社会への協力・貢献

鳥取県をはじめとして周辺市町村等公的機関は地域活性化のため各種施策を展開している。技術アドバイザーや、学識経験者として、これら委員会、審議会等に参画要請を受け対応をしている。学の有する知的資産によって地域社会の活性化に貢献することは使命の一つと考える。平成14年度の協力分野を表3に示す。

表3 地域協力状況(委員会委員等)

協力分野	件数	%
産業技術	20	24
産業施策	7	9
文化	14	17
環境リサイクル	10	12
町づくり	16	20
教育	4	5
その他	11	13
計	82	100

6. おわりに

本県は、人口約61万人、従業員4人以上の事業所数1345、従業者数約4.2万人、製品出荷額約1兆1058億円と経済規模は小さい。しかし、地域経済・社会の活性化に対し全県をあげて取り組んでいる。本校は県西部地域に位置し、中海経済圏内であって、学生の教育はもちろんであるが、地域の発展のために、高専独自に或いは、地域社会と共に産官学の連携を推進することが期待されている。

今回のフォーラムに際し、本校の取り組みを紹介するとともに、今後の展開について考えていきたい。